

たんぽぽ だより

2003年 9月・10月 NO10

日本共産党 川西市議会議員 **黒田みち**

市政にたいする要望・ご意見をお寄せください。 日本共産党川西市議員控入室 ☎740-1111 (内線4020) FAX 759-1811

みんなが
住んでよかった
と思える川西市に……
くらし・福祉・
教育最優先の市政めざして

冷夏と言われていましたが、9月に入ってから暑い日が続いています。
お元気で過ごしていらっしゃいますか？

敬老の日になると日本人の平均寿命が話題になります。

女性は85, 2歳・男性は78, 3歳、100歳以上の方も2万人を超えたそうです。

川西市の長寿福祉大会に参加をしましたが、川西市は人口がもうすぐ16万人。そのうち約3万人(18, 3%)が65歳以上の方々。100歳以上は21名、最高齢の方は106歳だそうです。

昨年、お話を聞かせて頂いた方が「豊かな老後とまではいわない。でも、安心できる老後を送りたい」と訴えられたことが印象に残っています。

老人福祉法の第2条に「老人は・・・生き甲斐をもてる健全で安らかな生活を保障される」とあります。

果たして、その精神は守られているのでしょうか？

「財政難だから、痛み分け」「少子・高齢化になって大変」「お年寄りには金持ちだから、負担をしてもらう」等々大宣伝をして社会保障制度を改悪、国民の負担をどんどん増やしています。

国民が貯めた年金積み立て金を「株式投資」で6兆円の損失。消費税1%が約2, 1兆円と言いますから約3%分が丸損。

政党助成金(支持政党に関わらず、国民ひとりあたり250円の負担)は毎年300億円以上。この8年間で2500億円にものぼります。

誰のための税金?! と呼びたくなります。

軍事費は年間5兆円を超え、公共事業費はサミット6カ国(カナダ・アメリカ・フランス・西ドイツ・イタリア・イギリス)の合計金額2682億ドルより多い3279億ドルを日本1国で使っています。

お金が無いのではなく使い方が悪いのがよくわかります。

サービス残業をゼロにして新規雇用をすれば160万人の雇用が生まれ、政府統計の試算等によると認可保育所の待機児解消で1万人以上の保育士、小・中学校30人学級の実現で約12万人以上の教員雇用・・・介護士、看護師・・・必要な場所に働く人を増やすことが望まれています。

日本の国を支えてこられた方が「長生きしてよかった」と真から感じられる社会をつくるためにどんな国づくりをするか?税金を国民のためにつかって!と声をあげつづけたい!そう考えています。

要介護高齢者歯科診療

(社)川西市医師会のご協力で川西市ふれあい歯科診療所で行っています。(火打1の1の7 ふれあいプラザ 電話072 758 7388)

- ・ 65歳以上の介護が必要な方
- ・ 予約 木・土 午後1時から4時まで
- ・ 通院診療の他に訪問診療・訪問ケアもあります。

(障害者・児歯科診療は 予約 水 午後1時から4時まで)

(日曜・祝日・年末年始応急診療は 午前10時から午後1時 受付12時半まで)

9月議会にて・・・1. 乳幼児医療費無料化を求める!

「こども達が健やかに育ってほしい」これは誰もが考えることです。病気をして大きくたくましく成長するこども。「お金の心配なく検診や病院にかかりたい」「1割負担になって給料日前は病院へ行きにくい」「薬を買ってすませてしまう」そんな声をたくさん聞きます。今、兵庫県下では42市町で乳幼児医療費の無料化等の事業が行われています。尼崎市は3歳未満児無料・伊丹市は0歳児無料・宝塚市は2歳未満児無料等近隣市でも実施。所得制限を無くしたり、就学前まで対象を上げたり、中学校卒業まで実施している所もでてきています。少子化対策、子育て支援も含めて訴えましたが、「県の事業だから。対象が広がったのだから良い」という答弁ばかり・・・市内の0歳児医療費無料はほんの数百万円で実現できるのに。

ビン・ガラス回収コンテナ配布等委託料に8200万円、火打汚水前処理場に約8億円・・・使う所にはどんどん。開発は必要だからお金を使う、そのために市民のみなさんには負担ばかり・・・行財政計画ではゴミの有料化、移動図書館の廃止、留守家庭児童育成クラブの有料化、高齢者の交通費助成の見直しなど赤ちゃんからお年寄りまで。

「自治体の仕事は命とくらしをまもること」このことにこだわり引き続きがんばります!

2. 市役所内、授乳室設置や保育スペースを求める!

次回につづく・・・

議会へ送りだして頂いてもうすぐ1年になります。

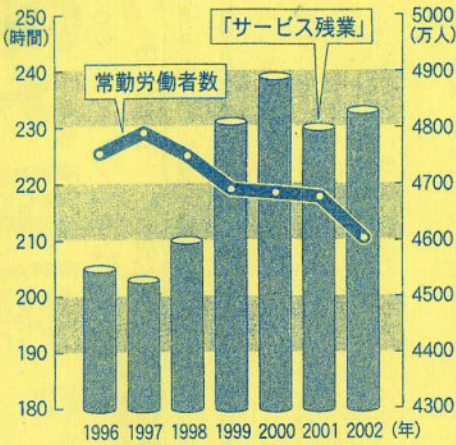
ありがとうございます。そしてこれからもよろしく お願いします。

「住んでいる方の声を届けること、がんばります!」



●年金財政

労働者は減り続け、「サービス残業」は増えている



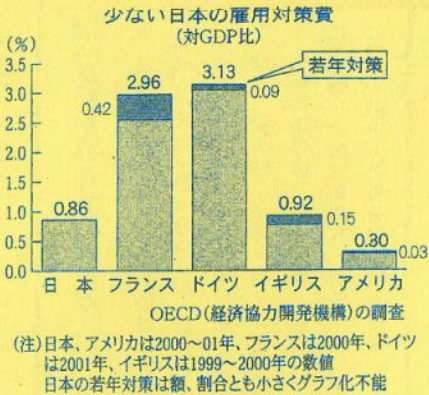
注1)「サービス残業」は、1人が1年間に「サービス残業」を行った時間のこと。総務省「労働力調査」と厚生労働省「毎月労働力調査」から、佐々木憲昭議員が試算したもの
 2)「常勤労働者数」は、総務省「労働力調査」からの「雇用者」のうちの「常雇」のこと

●私は女性ですが、週五十時間労働も珍しくありません。繁忙期には百近くいきました。けれど月三十三時間分の残業手当がつくのみ。最近タイムカードも廃止されました。心身ともに疲れ果て発狂しそうな毎日です。ぜひ私のような労働者に救いの手をのべてください。(Fさん)

●サービス残業は少子化の原因の一つでは多すぎます。(Mさん、男性)

党本部へのメールから

私は、サービス残業をなすことが直ちに雇用の回復につながるかは必ずしも思いませんが、サービス残業が日本の社会に与えているダメージは計り知れないものがあると思います。サービス残業の強要は違法行為であることを認識してないのか、認識しつつもあてなっているのか、不道徳な企業が日本には多いかを感じています。



カラーになって大好評！
 家族みんなの新聞

しんぶん 赤旗

日刊●月2,900円
 日曜版●月 800円

お申し込みは ☎ **黒田みち**
 790-3055

政府が年金積立金の株式運用など二〇〇二年度、三兆円もの赤字を出しました。一方で、国民年金の保険料未納率が37%にもものぼることが明らかになりました。

いずれも、年金制度をめぐめる深刻な事態を改めて示すものです。

危険な運用やめよ

政府は、「少子高齢化」を理由に将来年金財政が破たんする恐れがあるとして、国民に保険料の引き上げと給付の切り下げを連続的に押し付けています。年金を受け取る年齢も、若い世代ほど先送りされています。今年度からは現に年金を受給しているお年寄りの給付切り下げも強行されました。

「いったい私の年金はどうなるのか」。逃げ水のような公的年金の改

悪に、現役世代も年金受給世代もやりきれない不安を募らせています。老後生活と将来設計を保障するにふさわしく、年金への信頼をどう取り戻すのが、いま問われています。

ところが、政府はそれにもとまらなことをほしないうで、国民の年金不信のものになっている「給付減

信頼回復には逆向きだ

・負担増」を重ねる「改革」を推し進めようとしています。

それに加えての、積立金運用の巨額の損失です。株式などの運用で収益をあげ、保険料引き上げを抑制するといったところが赤字を出してしま

いきました。運用での累積赤字は六兆

円にふくれあがりました。

こんなことを放置することは許されません。積立金は、国民から徴収した保険料が原資です。運用で減らしては元も子もありません。リスク(危険)のある資金運用はいますぐやめるべきです。

もともと日本の公的年金の積立金

は欧米諸国に比べ、ため込みすぎが問題になっています。

二〇〇一年度の積立比率(前年度末積立金を当年度の給付費などの支出で割ったもの)は厚生年金で五・九年分、国民年金で五年分です。欧米諸国は数カ月分から多くても一年分です。世界に例がないほど突出

した年金積立金のため込み方式を見直すことで、政府は真剣に検討すべきときではないでしょうか。

巨額の積立金を計画的に取り崩し、給付と保険料軽減にあてれば、積立金の株式運用などの必要性そのものが消えるはず

です。

国民年金の保険料未納率が急増していることも重大です。主な要因が、保険料免除の基準を厳しくしたことに加え、高すぎる保険料と雇用の悪化にあることは明らかです。

失業で厚生年金から国民年金に移った人やフリーターの多い若年層に未納者がとりわけ多いのは、そのためです。

厚生年金の二〇〇一年度の財政収支が初めて赤字になったことも見過

ごせません。保険加入者が一年間で六十一万人も減ったからです。

雇用拡大が不可欠

将来に希望もてる年金制度にしていくためには、くらし応援と雇用拡大の経済政策への切り替えがどうしても必要です。

給付減と負担増の改悪では、絶対に国民の信頼が得られないことを政府は肝に銘じるべきです。

年金制度の立て直しに不可欠だとされている、基礎年金の国庫負担を三分の一から二分の一に引き上げる問題を先送りすることも絶対に許されません。

無駄な大型公共事業などを見直し、社会保障を予算の中心にするという、私たちの提案を国民とともに要求していきたいと思えます。